

請 願 文 書 表

(令和8年3月18日)

<p>受理番号・受理 年月日及び件名</p>	<p>請願第10号(8.3.9) 中小業者への直接支援制度の創設を求める請願</p>
<p>請 願 の 要 旨</p>	<p>長引く物価高騰により、原材料費、光熱費、燃料費などの負担が急激に増大し、多くの中小業者は厳しい経営環境に置かれている。近年、消費者物価指数は上昇が続いており、事業者の経費負担は継続的に増加している。価格転嫁が思うように進まない中で、利益は圧迫され、事業継続への不安が広がっている。</p> <p>神戸市内でも、中小零細事業者は地域経済や市民生活を支える重要な役割を担っている。事業者は、地域の雇用を支え、市民の暮らしに密着した商品やサービスを提供する存在であり、その継続的な営業は地域社会にとって欠かせないものである。</p> <p>例えば、一人営業の家電販売店では、地域の高齢者世帯への訪問対応による修理や相談など、大型量販店やインターネット販売との競争の中で、採算の取りにくい業務も多く担っているが、高齢者の外出機会や会話機会を確保し、結果としてフレイル予防や孤立防止の役割も果たしている。また、設備工事業を営む会員からは、水道設備工事などを行う事業者では、昨年1年間で材料費が30%から50%程度上昇し、価格転嫁が十分にできない中で所得を圧迫しているとの声が寄せられている。</p> <p>地域密着型の中小業者は、市民生活を支える役割を担う一方で、大企業と比べて資本力や価格転嫁の力が弱く、物価高騰の影響を受けやすい立場にある。現在の物価高騰の影響は、資本力の弱い中小事業者がそれぞれの努力だけで耐えるにはあまりにも大きい。</p> <p>こうした状況のもとでは、公的な支えによって中小業者の事業継続を下支えすることが不可欠である。中小業者が安心して営業を継続できる環境を整えることは、地域経済の活力を維持するとともに、市民生活や地域コミュニティを守る上でも重要である。神戸市においても、中小業者の実情に寄り添い、事業者が安心して営業を継続できる環境を整えることが求められている。</p> <p>よって、物価高騰の影響を受ける中小業者の事業継続を支えるため、返済を伴わない給付金などの直接支援制度の創設を検討することを請願する。</p>
<p>請 願 者 の 住 所 及 び 氏 名</p>	<p>神戸市兵庫区 兵庫県民主商工会 会長 片山正久</p>
<p>紹 介 議 員 の 氏 名</p>	<p>大かわら 鈴子</p>
<p>付 託 委 員 会</p>	<p>経済港湾委員会</p>